

購入資料一覧表

月 日	資 料 名	金 額
2016/4~ 2017/3	4/11 - 10/4 商工新聞 12ヶ月分	6000円
2016/4~ 2017/3	12/9 日本教育新聞	32400円
2016/4~ 2017/3	12/9 住民と自治・おおさかの住民と自治	10800円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円



交野

支部 5
3

藤田まり

班組
様

取扱者

領収書

金 500円也 会費等 2016年 4月分
上記のとおり正に領収いたしました。 2016年 4月 / / 日

費目	金額	(共済加入者内訳)
会費		
商工新聞	500	
共済会費		
支部費		
婦人部費		
青年部費		
特別会費		
記帳会費		

5月の全商連総会・全商連共済会に向けた会員・読者拡大を!!
枚方交野民主商工会
〒 枚方市東田富1-3-39
TEL FAX

交野

支部 5
3

藤田まり

班組
様

取扱者

領収書

金 500円也 会費等 2016年 6月分
上記のとおり正に領収いたしました。 2016年 6月 / / 日

費目	金額	(共済加入者内訳)
会費		
商工新聞	500	
共済会費		
支部費		
婦人部費		
青年部費		
特別会費		
記帳会費		

5月の全商連総会・全商連共済会に向けた会員・読者拡大を!!
枚方交野民主商工会
〒 枚方市東田富1-3-39
TEL FAX

領収書

支部 5
3

藤田まり

班組
様

取扱者

領収書

金 500円也 会費等 2016年 5月分
上記のとおり正に領収いたしました。 2016年 5月 / / 日

費目	金額	(共済加入者内訳)
会費		
商工新聞	500	
共済会費		
支部費		
婦人部費		
青年部費		
特別会費		
記帳会費		

5月の全商連総会・全商連共済会に向けた会員・読者拡大を!!
枚方交野民主商工会
〒 枚方市東田富1-3-39
TEL FAX

領収書

支部 5
3

藤田まり

班組
様

取扱者

領収書

金 500円也 会費等 2016年 7月分
上記のとおり正に領収いたしました。 2016年 7月 / / 日

費目	金額	(共済加入者内訳)
会費		
商工新聞	500	
共済会費		
支部費		
婦人部費		
青年部費		
特別会費		
記帳会費		

5月の全商連総会・全商連共済会に向けた会員・読者拡大を!!
枚方交野民主商工会
〒 枚方市東田富1-3-39
TEL FAX

*日にちが抜けているものについては、2016年4月17日が領収日である。
なお、一括領収については、枚方交野民主商工会に電話にて確認済み。

領収書

交野

支部 5
3

班組
藤田まり 様

取扱者

金 500円也

会費等 2016年8月分
2016年8月 日

上記のとおり正に領収いたしました。

費目	金額	(共済加入者内訳)
会費		
商工新聞	500	
共済会費		
支部費		
婦人部費		
青年部費		
特別会費		
記帳会費		

5月の全商連総会・全商連共済会に向けた会員・読者拡大を!!

枚方交野民主商工会

〒 枚方市東田宮1-3-39
TEL FAX

領収書

交野

支部 5
3

班組
藤田まり 様

取扱者

金 500円也

会費等 2016年10月分
2016年10月4日

上記のとおり正に領収いたしました。

費目	金額	(共済加入者内訳)
会費		
商工新聞	500	
共済会費		
支部費		
婦人部費		
青年部費		
特別会費		
記帳会費		

「秋の運動」で会員・読者の増勢をかちとろう

枚方交野民主商工会

〒 枚方市東田宮1-3-39
TEL FAX

領収書

交野

支部 5
3

班組
藤田まり 様

取扱者

金 500円也

会費等 2016年9月分
2016年9月 日

上記のとおり正に領収いたしました。

費目	金額	(共済加入者内訳)
会費		
商工新聞	500	
共済会費		
支部費		
婦人部費		
青年部費		
特別会費		
記帳会費		

5月の全商連総会・全商連共済会に向けた会員・読者拡大を!!

枚方交野民主商工会

〒 枚方市東田宮1-3-39
TEL FAX

領収書

交野

支部 5
3

班組
藤田まり 様

取扱者

金 500円也

会費等 2016年11月分
2016年11月10日

上記のとおり正に領収いたしました。

費目	金額	(共済加入者内訳)
会費		
商工新聞	500	
共済会費		
支部費		
婦人部費		
青年部費		
特別会費		
記帳会費		

「秋の運動」で会員・読者の増勢をかちとろう

枚方交野民主商工会

〒 枚方市東田宮1-3-39
TEL FAX

交野

支部 5
3

藤田まり

班組様

取扱者

金 500円也

会費等 2016年 12月分
上記のとおり正に領収いたしました。
2016年 12月 10/4

費目	金額	(共済加入者内訳)
会費		
商工新聞費	500	
共済会費		
支部費		
婦人部費		
青年部費		
特別会費		
記帳会費		

「秋の運動」で会員・読者の増勢をかちとろう

枚方交野民主商工会

〒 枚方市東田富1-3-39
TEL FAX

交野

支部 5
3

藤田まり

班組様

取扱者

金 500円也

会費等 2017年 2月分
上記のとおり正に領収いたしました。
2017年 2月 10/4

費目	金額	(共済加入者内訳)
会費		
商工新聞費	500	
共済会費		
支部費		
婦人部費		
青年部費		
特別会費		
記帳会費		

「秋の運動」で会員・読者の増勢をかちとろう

枚方交野民主商工会

〒 枚方市東田富1-3-39
TEL FAX

交野

支部 5
3

藤田まり

班組様

取扱者

金 500円也

会費等 2017年 1月分
上記のとおり正に領収いたしました。
2017年 1月 10/4

費目	金額	(共済加入者内訳)
会費		
商工新聞費	500	
共済会費		
支部費		
婦人部費		
青年部費		
特別会費		
記帳会費		

「秋の運動」で会員・読者の増勢をかちとろう

枚方交野民主商工会

〒 枚方市東田富1-3-39
TEL FAX

交野

支部 5
3

藤田まり

班組様

取扱者

金 500円也

会費等 2017年 3月分
上記のとおり正に領収いたしました。
2017年 3月 10/4

費目	金額	(共済加入者内訳)
会費		
商工新聞費	500	
共済会費		
支部費		
婦人部費		
青年部費		
特別会費		
記帳会費		

「秋の運動」で会員・読者の増勢をかちとろう

枚方交野民主商工会

〒 枚方市東田富1-3-39
TEL FAX

交野

支部 5
3

藤田まり

班組様

取扱者

金 500円也

会費等 2017年 2月分
上記のとおり正に領収いたしました。
2017年 2月 10/4

費目	金額	(共済加入者内訳)
会費		
商工新聞費	500	
共済会費		
支部費		
婦人部費		
青年部費		
特別会費		
記帳会費		

「秋の運動」で会員・読者の増勢をかちとろう

枚方交野民主商工会

〒 枚方市東田富1-3-39
TEL FAX

交野

支部 5
3

藤田まり

班組様

取扱者

金 500円也

会費等 2017年 3月分
上記のとおり正に領収いたしました。
2017年 3月 10/4

費目	金額	(共済加入者内訳)
会費		
商工新聞費	500	
共済会費		
支部費		
婦人部費		
青年部費		
特別会費		
記帳会費		

「秋の運動」で会員・読者の増勢をかちとろう

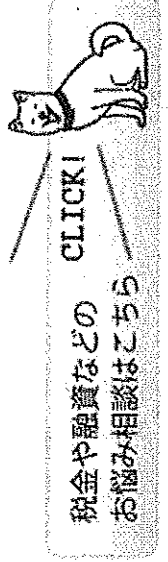
枚方交野民主商工会

〒 枚方市東田富1-3-39
TEL FAX

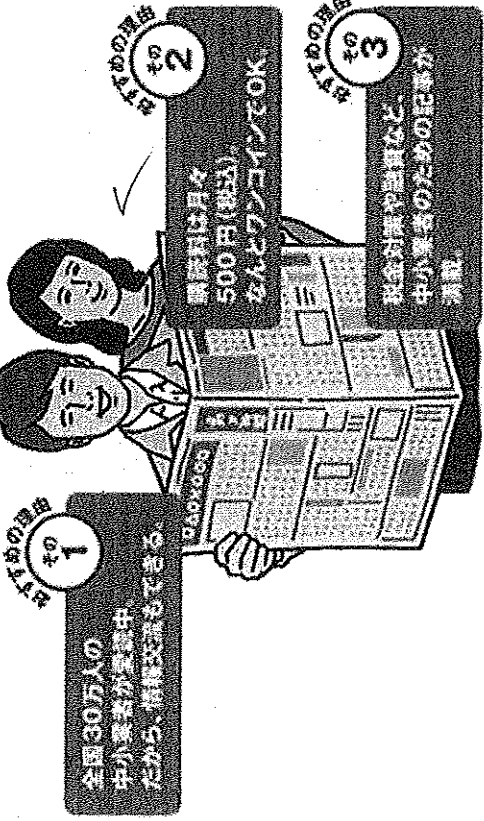


トップページ > 今月のニュース(全国商工新聞)

読もう、全国商工新聞。



商工新聞、ここが魅力!



- 仕事おこし、町おこし情報で商売応援
- 税金調査や滞納処分対策など、税金のことならおまかせ
- 仕事おこし、資金繰り、記帳、保険など、たくさんの解決事例を
- 経営力アップに向けて事業所計画作りなどが学べる

No. 051276

領 収 証

藤田 菜里 様

金額 ¥32,400-

但し購読料 28/4月~29/3月として

平成 28年 12月 9日 (コンビニエンスストア払)

上記の金額正に領収致しました



印 収
紙 入

株式会社 日本教育新聞社

東京都港区虎ノ門 8
〒105-8436 電話 03-3581-2828

扱
者
印



※上記発行先・金額の訂正は無効です。

お問い合わせ

日本教育新聞

日本で最大の教育専門の全国紙です

「教育」だけに特化し、週刊でこれほどの情報量を提供している媒体は、ほかにはありません。全国津々浦々、海外の日本人学校でも読まれています。しかもその範囲は、文部科学省、各地の教育委員会、学校管理職、教師、PTA、議員や民生児童委員まで含み、教育にかかわる人、興味関心のある人まで広範です。

新制度の動きや特色ある取り組み 「幼稚園・保育園」

各園での幼児に対する特色ある実践、保育者への研修方法に着目しつつ、重要となった「子育て支援」に対応する実践にも焦点を合わせていきます。また、各市区町村によって取り組み状況が大きく異なる「子ども・子育て支援新制度」について、「保育の質」「少子化対策」などにつながる取り組みなど自治体ごとの動向や有識者の声を掲載します。

先進的な実践事例と研究会情報 「小学校・実践」

多様な学年・教科・領域での授業実践を豊富に取り上げています。読解力を高めるための指導や評価の工夫、学級内の気になる児童への関わり方、制変化が進んでいる小中連携・一貫教育の広がりなどにも対応し、紙面化します。また、研究会などの情報も提供します。

教科指導や生徒指導など幅広く 「中学校・実践」

全国各地の中学校での特色ある教科指導や生徒指導をレポートしています。それらの取り組みの狙いやきっかけ、具体的な内容からその成果、今後の課題などを探っていきます。また、団塊の世代の大量退職に伴い増加した若手教員の指導・相談対応にも着目していきます。

改革を先取りした実践 「高校」

中教審で「高大接続改革実行プラン」が策定され、また次期学習指導要領においても高校教育の改善事項が多くあるなど、高校教育は現在改革期を迎えています。その改革を先取りする取り組みや、義務教育段階での学習内容・基礎学力の確実な定着を目的とした各高校の指導実践などを紹介します。

支援教育の現状と今後 「特別支援教育」

特別支援教育元年といわれた平成19年度以降、着実に複数の障害種を併置・合併した特別支援学校が増えています。さらに在籍者数の増加もあり、特別支援学校の大規模化が進行しています。それを踏まえ、複数の障害種併置校の学校経営の在り方を模索してきた事例などを取り上げていきます。

指針となる哲学やノウハウ 「学校経営」

各校の学校経営の哲学やノウハウ、それに基づく様々な取り組みを掲載します。現職校長やOBなどが危機と向き合った経験談、ベテラン教師の慮力を生かす方策などを具体的に示しつつ、世界の学校経営の動向や、教員のコンプライアンス意識向上など、様々な視点からよりよい学校経営への足がかりとなる事例を提供していきます。

採用試験の体験記や「過去問」の掲載 「大学・教員志望学生」

教員志望の学生のための紙面として愛用され、定着しています。若手教師が自身の経験を基に採用試験の準備や心構えを伝える連載や、教員採用試験対策として月2回、過去の各都道府県・政令市の教員採用選考試験問題をテーマごとにまとめ、頻出項目やキーマワードなどもあわせて掲載します。

教育の可能性を地域から伝える 「PTA・社会教育・民生児童委員・地方議会」

学校や地域を支える人々による子育て支援や、地域独自の取り組みなどを全国各地から幅広く紹介しています。地方議会の教育に関わる動向や、質疑応答の解説、民生児童委員の活動内容への相談と解答、校外での青少年健全育成活動の事例などを紙面化していきます。

注目の教育図書を紹介 「メディア」

教育に関する図書を毎週紹介しています。教育専門書から一般書・新書まで、教育に関わるさまざまな図書を取り上げていきます。そのほか、新刊図書や子どもに読ませたい本なども紹介します。

お問い合わせ

ご購入案内

日本教育新聞は、新しい時代に対応する学校運営や教育実践のために、幼稚園・保育所・小学校・中学校・高等学校・大学・短大・高専・専修・各種学校・官公庁・自治体・教育委員会、教職員団体、PTA、企業、公民館などの機関・組織などでご購読いただいています。

「新年度 教育活動応援キャンペーン」を実施中!

新年度から心機一転、教育界でご活躍される方の教育活動を日本教育新聞は応援します。

キャンペーン期間中に日本教育新聞のご購読をお申し込みいただいた方に、明日からの教育実践に役立つ

日本教育新聞社オリジナルの教育専門書籍等をプレゼントいたします。

平成29年6月30日までの期間限定のキャンペーンです。この機会に、ぜひご購読をお申し込みください。

詳しい内容は、下記のご購読案内をご覧ください。



体裁

- 形態 B3(フランクセット)判(12頁～)
- 発行 毎週月曜日(月4回・第5週休刊)
- 購読料 月額:2,700円(本体価格:2,500円+消費税:200円)
- 年額:32,400円(本体価格:30,000円+消費税:2,400円)
- 送料・郵録資料も含む

お支払い方法

銀行引落からコンビニ支払い・クレジットカード決済まで、ライフスタイルにあわせてお支払い方法がごございます。

(1) 自動振替(毎月お引き落とし)

ご指定の銀行口座・郵便口座からの毎月のお引き落としです。全国の金融機関でお取り扱いいただけます。月々のお支払いですので、ご負担が軽くなります。

注) 恐れ入りますが、金融機関と弊社との連絡期間の都合により、最初の1～2ヶ月分だけはまとめてお引き落としをお願いいたします。その後、月々の自動振替となりますので、あらかじめご了承ください。

(2) 振込用紙(前納一括)

弊社より12ヶ月分の振込用紙をお送りいたします。銀行・郵便局・コンビニエンスストアでお支払いいただけます。コンビニエンスストアなら24時間ご利用できて、手数料もかかりませんのでお得です。

(3) クレジットカード決済

お手持ちのクレジットカードで申し込み時にお支払いいただけます。申し込み受付完了後、すぐに「先生解決ネット」と「記事検索データベース」をご利用いただけます。

※ 公費でご購読の場合は別途に領収書・納品書・請求書なども作成いたします。メールにてお尋ね下さい。

領 収 書

2016年12月9日

No. A28-19

藤田 菜里 様

金額			¥	10	800	00
----	--	--	---	----	-----	----

但し

上記正に領収致しました。

個人会費	年 月分~	年 月分	
団体会費 (月額 円)	年 月分~	年 月分	
「住民と自治」誌代	16年4月号~17年3月号		6,000
第 回自治体学校参加費・宿泊費			
図書代	お茶のたけなわ自治体誌代 16/4~17/3月号		4,800
合 計			

社団法人 大阪自治体問題研究所

理事長

中山 徹

〒530-0041 大阪市北区天神橋1丁目13-15

大阪グリーン会館5階

電話 06-(6354)-7220

郵便振替 00900-2-21242

取引銀行 { 三菱東京UFJ銀行 天神橋支店 普通 3523252
三井住友銀行 天神橋支店 普通 997655
近畿労働金庫 梅田支店 普通 1161394

※年間購読料金に7n215,

大阪自治体問題研究所に

電話にて確認済み。

住民と自治

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2017. MAR.

震災「借り上げ公営住宅」に向き合う自治体

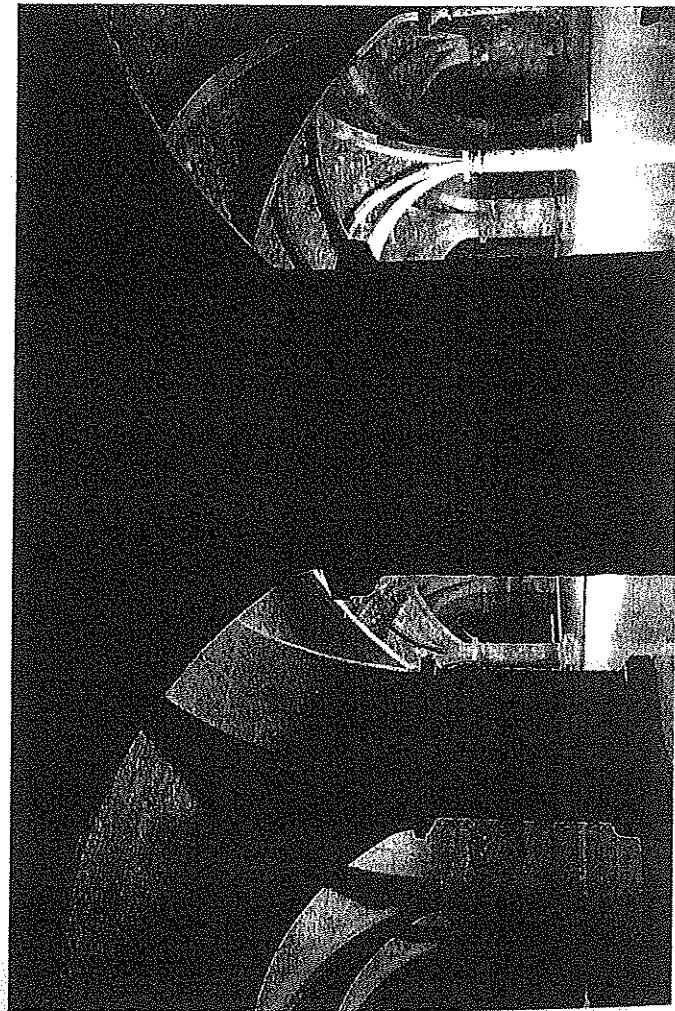
「借り上げ復興住宅訴訟」問題とは何か―被災者に必要は「終の棲家」を― 吉田維一
理念に忠実な借り上げ公営住宅の政策 津久井 進
自治体の「借り上げ公営住宅」強制退去施策は、人権侵害 出口俊一
「借り上げ公営住宅」の入居者の実態と声 市川英寛

沖繩をめぐる政治の地表と深層 佐藤 学

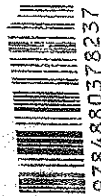
小田原市・南足柄市合併の問題について なげいま、合併か 大須眞治

2017年度予算案と地方財政 川瀬光義

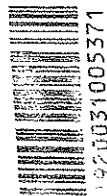
おんなのRun⑥ 園を超えた交流・学びあいで、保育・仕事を楽しくやり続けよう！ 吉川博子
@NEWS 大学院生をめぐぐる困難 全国26万人の生活と研究のために 佐藤和宏
三シノ章 児童相談所③ ゼロ歳ゼロ月の虐待 打越雅祥
おいでよ⑨ 九重町 日野麻志
森裕之のアメリカ便利 9 ゲーテイツィド・コミュニティ―「壁」を再考する― 森 裕之



編集 | 自治体問題研究所



ISBN978-4-88037-823-7
C0031 ¥537E



9784880378237
1920031005371



A5サイズの紙の型かを確保できず、縦姿で1冊印刷
を印刷した9ページ、49ページを添。

「子どもの貧困」 解決への道

浅井春夫 著

●実践と政策からのアプローチ

6人に1人の子どもの貧困状態に置かれている。この状
況を、行政、教育、労働の観点から分析し、こども食堂、
フードバンク、学習支援等の実践活動が直面する課題を
指摘する。併せて、政府の「子どもの貧困対策法」に批
判的対案を示し、自治体の「子どもの貧困対策条例」の
モデル案を提出する。「ふやすな！ 子どもの貧困」に
向けての総合的なアプローチ。定価(本体2300円+税)

子どもの貧困の現状と打開策
I 子どもの貧困の現状と打開策
1 子どもの貧困をめぐって / 2 貧
困をめぐって / 3 貧困問題の現況か
ら子どもの貧困を捉える / 4 貧困問題の
法) 批判 / 子どもの貧困問題の
II 対策を講ずるための実践と課題
1 貧困問題と貧困 / 2 貧困問題
(無償学習) と貧困 / 3 貧困問題
の子どもの大学進学 / 4 貧困問題
可能性 / 5 貧困問題のいよと子どもの貧困への

自治体問題研究所 当社の書籍は、ホームページからも購入できます
http://www.jichiken.jp E-mail: info@jichiken.jp

人口減少と 公共施設の展望

中山 徹 著

●「公共施設等総合管理計画」への対応

国土、地域の再編のなかで、保育園、公民館、小学校
など公共施設の縮減や民営化が急速に押し進めら
れている。これは自治体で作成した「公共施設等総合
管理計画」の即したものだ。しかし、そこに市民の意
思は反映しているのか。人口減少という大きな流れの
なかで、地域のまとまり、まちづくりという大きな意
公共施設のあり方を考える。定価(本体1100円+税)

1 新自由主義による国土と地域の再編と公共施設等総合管理
に取り組まれた国土と地域の再編 / 新たに増えた国土と地
域の再編 / 大都市の再編 / 地方都市の再編
2 公共施設等総合管理計画の内容 / 公共施設等総合管理
計画の背景 / 公共施設等総合管理計画の概要
3 公共施設等総合管理計画の2タイプ / 都市部と地方部の
公共施設等総合管理計画のあり方 / 公共施設の再編と
4 公共施設と生活圏との関係 / 公共施設の歴史的背景 / 公
共施設を誰が、どのように運営すべきか

自治体問題研究所 当社の書籍は、ホームページからも購入できます
http://www.jichiken.jp E-mail: info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL.03-3235-5941 FAX.03-3235-5933
発行 自治体問題研究所 ホームページ http://www.jichiken.jp/ E-mail: info@jichiken.jp
郵政振替 00130-5-148857(ゆうちょ銀行〇一九店(当座)0148857)/中央会館 田町支店(巻)1990204 I.S.S.N.1343-6244

住民と自治

17 3
(通巻第460号)

大阪自治体問題研究所

発行所 ● 一般社団法人大阪自治体問題研究所 発行人 ● 中山 徹



そのあと福祉施設(障害者グループホーム)で働く市瀬さん、働まながら2児を育てる久松さん、市保健師として働く勇上さん、そして安原弁護士によるクロストーク。福祉労働者の処遇改善や待機児童問題と保育所の整備、戦争法の危険性、税金の使われ方や予算の決め方などについて話し合いました。

基調報告では、坂田俊之副実行委員長(吹田市労働委員長)が、市民のくらしと市政、まちづくりの課題を提起了。吹田市の人口が87万人に増加し「勢いがある都市ランキング(週刊ダイヤモンド)全国10位と評価されているが、現状を見ると地域や業態によって違いがあること、維新市政から「市民に寄り添う清潔で民主的な市政」となったが深刻な市民生活にどれだけ寄り添っているのかを検証し前進させる必要性を訴え、その推進力となる住民運動の到達点について分析し提起了。基調報告のために委員会を設置し、3回の検討会議を経て組織的に作成し、スライドを交えたわかりやすいものとして好評でした。

昼休みには、登壇者と希望者によるランチミー

ンゼミナールを開き、テーマを囲んで討論。午後は、①防災のまちづくりを考える分科会、②子ども・子育てを考える分科会、③高齢者と障害者の福祉を考える分科会、④地域経済と雇用を考える分科会、⑤「こどもの貧困」を考える分科会に分かれて、それぞれ講演や報告をもとに討論し、深め合いました。準備にあたって分科会ごとに5~20人の運営委員会を設け、地域の防災士やボランティア、民間福祉施設の施設長・職員、住民団体の役員、市労働の支部代表ら幅広く構成し、それぞれが3~6回の会議を重ねました。さらに分科会当日には多くの市担当課長が参加して市の施策を説明するなど、市民のくらしとまちづくりをテーマに市職員と住民、民間団体がともに学びあう場となりました。

アし企画としてタウンウォッチングなど

またアし企画として実施したタウンウォッチング(10月4日)では、20人がマイクロバス2台に分乗して、障害者くらしの支援センターや特別養護老人ホーム、認定こども園となった幼稚園などをまわって施設見学と説明を受け、JR豊田駅周辺で開発が進む「北大阪健康医療都市(健康)」などを視察し、その成果を基調報告に反映。さらにアし企画として市民学習会「北大阪健康医療都市(健康)のまちづくりを考える」(10月28日、参加者66人)、市民学習会「医療産業都市とはなにか?—先進例・神戸医療産業都市の経緯から見えてくるもの」(12

月8日、参加者56人)を開催「健康医療分科会」の位置づけとしました。

若い世代に継承される運動

参加者の特徴は、民間福祉施設(高齢、障害、児童)や医療機関の職員、市の障害者保育士等や学童保育指導員、生活と健康を守る会や新日本婦人の会など市民団体が多かったこと、市の管理職も10数人が参加したこと、就職したばかりの20歳代や子育て真っ最中の30歳代など、若い人たちの参加が増えたことでしょうか。

77人からアンケートが寄せられ、「わかりやすく憲法について話をしてもらってよかった。自分と同じ若い世代にももっと知ってほしいと感じた」「自分のくらしを守っていくために行動することは大切だし、これからも続けていって、少しでも良くなればいいなと感じた」など、参加者の心を揺り動かす、市民が主人公の市政とまちづくりをさらに前進させるものになりました。

1月18日には実行委員会(総括)を開催し、市政研での議論を今後の運動に生かして地域経済と雇用(公契約)の運動、障害児と家族支援を進める会の取組み、子ども子育て支援政策づくり運動、区貧困懇談会の取組みなどを継続的に発展させること、次回の市政研(11月23日予定)にむけ6カ月前には実行委員会を発足して準備を進めることなどを確認しました。

木村浩英(吹田市政研実行委員会事務局長代行、大阪自治体問題研究所研究員)

おおさかの住民と自治 (2017.3) 通巻460号

一九九四年二月二八日第三種郵便物認可
二〇一七年三月二五日発行
定価二〇五円(本体一九〇円) 会員は定価にきまれます

一般社団法人大阪自治体問題研究所 <http://www.oskichi.or.jp/>
〒594-0041 大阪府北区玉川二-1-13 木崎ビル1F 会務室
(TEL)06-7333-0720 (FAX)06-7333-0721

おおさか自治体学校

1月21日、阪南大学あべのハルカスキャンパスで開催

第21回おおさか自治体学校が1月21日、阪南大学あべのハルカスキャンパスで開催され、97人が参加しました。

榎原正澄学校長(関西大学教授)が「大阪維新の会」の8年間の総括、また大阪経済の低迷がカジノ万博で活性化しないことや地域社会の活性化における公的役割とは何なのかを考えましょう」と基調報告しました。

住民のくらしを守るべき自治体は今

特別報告1として、藤藤彰英大阪府労組書記長が報告しました。

大阪市営地下鉄は2005年度に黒字決算となつて以来、黒字経営が続き累積欠損も解消した。黒字額は374億円(2015年度)。しかし、昨年12月、「民営化基本計画案」が可決。今年2・3月市議会には「廃止案例案」が提出される予定である。

赤バス(福祉バス、100円)の廃止によって、市民が区役所へ行けない事態が発生。選挙で不在者投票に行けない市民が出たため、区役所以外に不在者投票所を設置する異例の事態となつている。

市バスでは、便数の削減によつて3年連続の

黒字(約10億円)となつているが、1時間に1本しかない市バス路線もある。

水道事業も昨年で最も安価な水道料金と年間30~100億円の黒字を計上しているにもかかわらず、民営化をしようとしている。

大阪市では任期付保育士の労働条件が悪く採用募集しても保育士が確保できないため定数削減が行われるという異常事態。2014年度保育士が38人不足のため定数を134人減、2015年度は54人不足のため定数を215人削減、2016年度も15人不足で定数を45人削減。

2016年4月、大阪市のラスハイレス指数は94.2まで下がり、指定都市20市の中では2年連続で最下位20位。47中核市と比べても大阪市は最下位。財政難を口実にした月額の実金カット1.5%~6.5%、管理職手当5%カットも継続中。市議会では自民党議員が「賃金カットのために優秀な人材が集まらなくなる」と主張するほどだ。実際には、優秀な教員や保育士が他都市に逃げている。

住民自治をすすめる自治体改革

特別報告2では、榎野教大阪学院大学准教授が報告しました。

政令指定都市制度も、特別区制度も、総合区